

## 平成25年7月～9月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、3期連続で改善 —来期も回復基調が続く見通し—

#### ◇調査結果の概要

今期（全産業）は、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で、前期実績を上回った。来期も、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で、今期実績を上回る見通し。

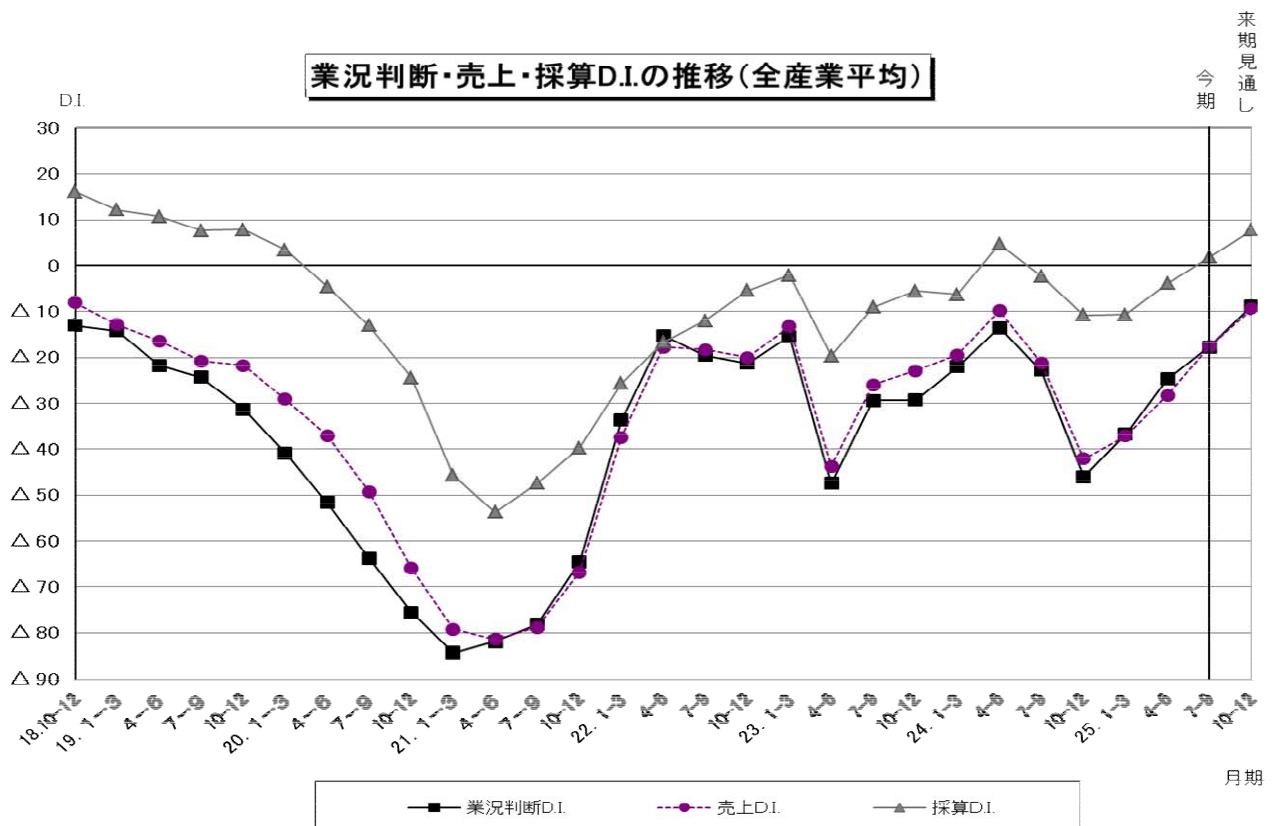
#### 指標別の状況

- 業況判断 D.I. は、前期実績  $\Delta 24.7$  から  $\Delta 17.7$  (7.0 ポイント増) となり、来期は  $\Delta 8.7$  (9.0 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績  $\Delta 28.2$  から  $\Delta 17.6$  (10.6 ポイント増) となり、来期は  $\Delta 9.4$  (8.2 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績  $\Delta 3.9$  から  $\Delta 1.9$  (5.8 ポイント増) となり、来期は 7.8 (5.9 ポイント増) となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績 27.5% から  $\underline{32.1\%}$  (4.6 ポイント増) となり、来期は 31.0% (1.1 ポイント減) となる見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業、建設業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上の各 D.I. 及び設備投資実施率で前期実績を上回ったが、採算 D.I. で、前期実績を下回った。
- サービス業では、売上 D.I. 及び設備投資実施率で前期実績を上回ったが、業況判断、採算の各 D.I. で、前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算 D.I. の推移 (全産業平均)



業況判断D. I. の推移

業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期(今期)	25年10-12月期(来期)
全産業	△ 22.7 (△ 14.2)	△ 46.0 (△ 30.5)	△ 36.7 (△ 47.7)	△ 24.7 (△ 16.3)	↑ △ 17.7 (△ 9.7)	↑ △ 8.7
製造業	△ 19.0 (△ 10.4)	△ 49.5 (△ 32.2)	△ 42.9 (△ 49.1)	△ 27.9 (△ 22.8)	↑ △ 19.3 (△ 10.3)	↑ △ 8.7
卸・小売業	△ 36.3 (△ 25.7)	△ 49.6 (△ 36.0)	△ 34.4 (△ 51.4)	△ 33.0 (△ 12.1)	↑ △ 28.7 (△ 16.5)	↑ △ 18.8
建設業	△ 27.9 (△ 29.0)	△ 25.3 (△ 22.1)	△ 4.9 (△ 34.7)	10.7 (16.3)	↑ 24.7 (14.7)	↓ 16.4
サービス業	△ 17.4 (△ 6.4)	△ 29.7 (△ 14.7)	△ 20.6 (△ 39.0)	△ 7.8 (△ 3.0)	↓ △ 8.2 (△ 5.5)	↑ △ 0.7

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期(今期)	25年10-12月期(来期)
全産業	△ 21.2 (△ 15.8)	△ 42.1 (△ 29.4)	△ 37.1 (△ 46.2)	△ 28.2 (△ 22.3)	↑ △ 17.6 (△ 12.6)	↑ △ 9.4
製造業	△ 16.0 (△ 10.5)	△ 46.8 (△ 31.5)	△ 43.6 (△ 47.7)	△ 33.5 (△ 28.0)	↑ △ 20.4 (△ 15.8)	↑ △ 8.4
卸・小売業	△ 37.3 (△ 27.0)	△ 44.6 (△ 34.9)	△ 33.3 (△ 48.2)	△ 32.0 (△ 20.4)	↑ △ 26.5 (△ 18.8)	↑ △ 22.8
建設業	△ 23.5 (△ 32.9)	△ 20.0 (△ 19.1)	△ 8.6 (△ 33.3)	8.0 (6.2)	↑ 24.7 (16.0)	↓ 19.2
サービス業	△ 21.6 (△ 16.4)	△ 21.0 (△ 12.9)	△ 20.6 (△ 40.3)	△ 7.8 (△ 6.8)	↑ △ 5.2 (3.1)	↑ △ 3.7

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期(今期)	25年10-12月期(来期)
全産業	△ 2.3 (3.8)	△ 10.8 (△ 3.4)	△ 10.7 (△ 14.2)	△ 3.9 (△ 3.2)	↑ 1.9 (2.4)	↑ 7.8
製造業	2.0 (7.8)	△ 10.6 (△ 2.4)	△ 12.7 (△ 17.1)	△ 4.9 (△ 5.1)	↑ 5.4 (1.8)	↑ 10.0
卸・小売業	△ 9.5 (△ 0.9)	△ 8.4 (△ 5.7)	△ 9.6 (△ 6.0)	△ 5.6 (△ 1.4)	↓ △ 12.1 (△ 1.9)	↑ 1.1
建設業	△ 30.9 (△ 21.4)	△ 28.0 (△ 35.3)	△ 10.0 (△ 24.0)	△ 10.7 (△ 5.0)	↑ 9.6 (2.7)	↓ 6.8
サービス業	1.7 (2.7)	△ 5.9 (13.8)	0.0 (△ 6.8)	10.2 (6.8)	↓ 5.9 (15.6)	↑ 9.6

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期(今期)	25年10-12月期(来期)
全産業	30.5% (30.3%)	28.7% (27.6%)	27.7% (23.3%)	27.5% (27.7%)	↑ 32.1% (28.5%)	↓ 31.0%
製造業	35.7% (37.1%)	34.4% (33.1%)	32.8% (28.6%)	33.8% (32.7%)	↑ 38.2% (34.5%)	↓ 36.1%
卸・小売業	18.3% (14.7%)	17.3% (12.4%)	14.6% (12.1%)	13.9% (16.5%)	↑ 21.3% (16.3%)	↑ 23.5%
建設業	14.7% (14.5%)	12.2% (16.2%)	17.3% (13.5%)	13.7% (12.3%)	↑ 15.7% (13.3%)	↓ 15.1%
サービス業	31.0% (26.4%)	27.1% (28.4%)	28.8% (19.5%)	25.4% (28.5%)	↑ 26.3% (25.8%)	↓ 24.8%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（平成25年7月～9月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△19.3 と、前期実績△27.9 を8.6ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は、食料品、紙・加工品、鉄鋼・非鉄の3業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△28.7 と、前期実績△33.0 を4.3ポイント上回った。

卸売業は、前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は24.7 と、前期実績10.7を14.0ポイント上回った。

建築業は、前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△8.2 と、前期実績△7.8 を0.4ポイント下回った。

情報サービス業は、前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

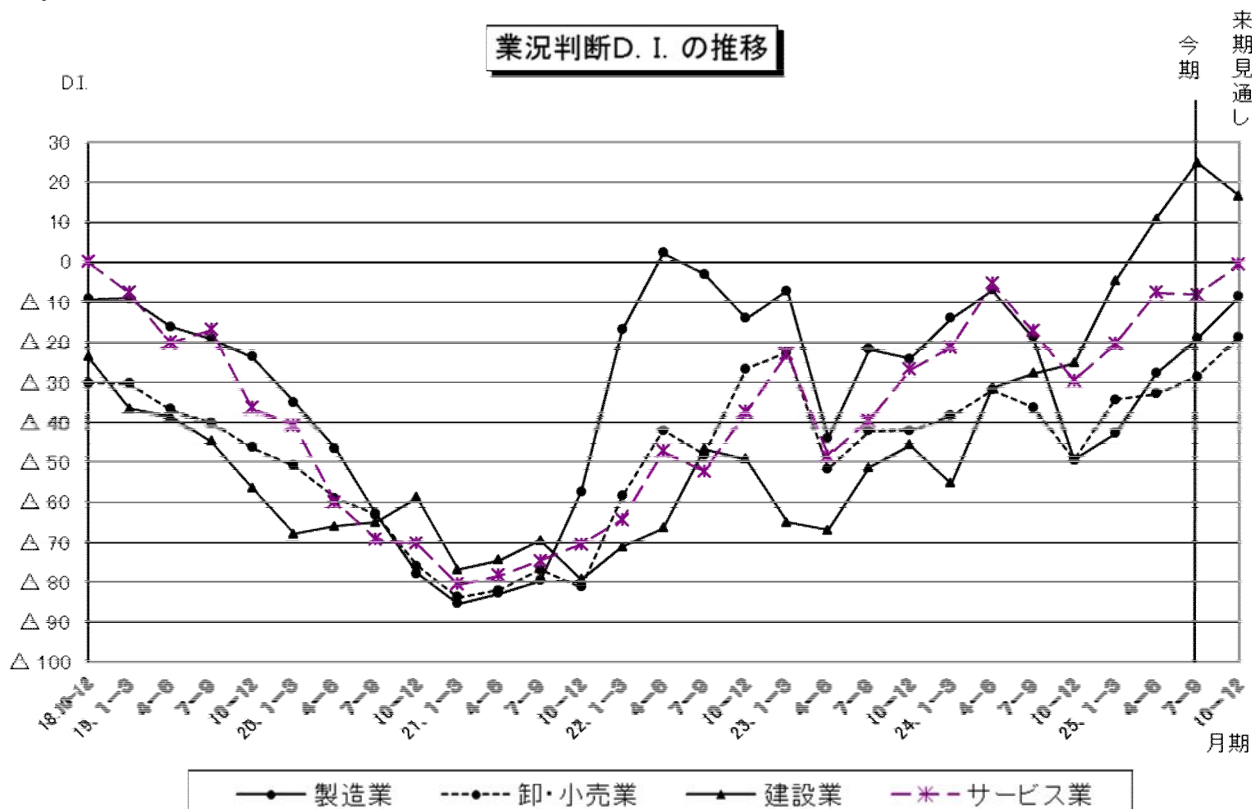
「業況判断D. I.」の動向

業種	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9(今期)	25. 10-12(来期)
全産業	△ 22.7	△ 46.0	△ 36.7	△ 24.7	↑ △ 17.7	↑ △ 8.7
製造業	△ 19.0	△ 49.5	△ 42.9	△ 27.9	↑ △ 19.3	↑ △ 8.7
食料品	△ 31.6	△ 43.7	△ 47.5	△ 26.0	↓ △ 32.9	↑ △ 22.5
繊維工業	△ 24.6	△ 45.3	△ 44.3	△ 39.7	↑ △ 31.1	↑ △ 17.6
木材・木製品	△ 28.0	△ 41.4	△ 35.5	△ 32.4	↑ △ 19.4	↑ 3.2
家具・装備品	△ 18.8	△ 11.8	△ 38.9	△ 13.3	↑ 0.0	↓ △ 4.3
紙・加工品	△ 43.8	△ 64.0	△ 47.5	△ 33.3	↓ △ 48.6	↑ △ 40.0
印刷	△ 32.4	△ 38.9	△ 21.9	△ 43.8	↑ △ 28.1	↓ △ 31.3
化学・ゴム	△ 20.0	△ 57.8	△ 46.8	△ 39.3	↑ △ 26.1	↑ 2.9
窯業・土石	△ 31.7	△ 53.6	△ 46.9	△ 29.6	↑ △ 13.6	↑ △ 10.2
鉄鋼・非鉄	△ 23.3	△ 70.6	△ 54.9	△ 42.0	↓ △ 47.7	↑ △ 15.9
金属製品	△ 14.3	△ 49.6	△ 45.0	△ 19.8	↑ △ 1.7	↑ 0.0
一般・精密機器	△ 17.5	△ 39.3	△ 29.5	△ 20.7	↑ △ 10.9	↑ 2.2
電気機器	△ 30.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 17.4	↑ △ 2.3	↑ 2.3
輸送機器	14.6	△ 62.1	△ 51.9	△ 22.0	↑ △ 13.5	↑ △ 7.1
卸・小売業	△ 36.3	△ 49.6	△ 34.4	△ 33.0	↑ △ 28.7	↑ △ 18.8
卸売業	△ 25.7	△ 45.8	△ 29.8	△ 31.5	↑ △ 22.1	↑ △ 9.1
小売業	△ 55.3	△ 55.8	△ 41.7	△ 35.2	↓ △ 36.7	↑ △ 30.5
建設業	△ 27.9	△ 25.3	△ 4.9	10.7	↑ 24.7	↓ 16.4
建築業	△ 20.8	△ 13.2	△ 1.6	14.6	↑ 33.3	↓ 22.2
土木業	△ 45.0	△ 54.5	△ 16.7	3.7	↓ 0.0	↑ 0.0
サービス業	△ 17.4	△ 29.7	△ 20.6	△ 7.8	↓ △ 8.2	↑ △ 0.7
物品賃貸業	△ 31.9	△ 40.9	△ 19.1	△ 6.7	↓ △ 14.3	↑ △ 2.0
情報サービス業	△ 5.6	△ 8.3	△ 19.0	△ 9.1	↑ 4.8	↑ 4.8
広告業	△ 9.4	△ 36.8	△ 23.8	△ 7.7	↓ △ 14.0	↑ △ 4.7

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△20.4 と、前期実績△33.5 を13.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は、食料品、紙・加工品、鉄鋼・非鉄の3業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△26.5 と、前期実績△32.0 を5.5ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を上回った。

### (3) 建設業

建設業は24.7 と、前期実績8.0を16.7ポイント上回った。

建築業は、前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△5.2 と、前期実績△7.8を2.6ポイント上回った。

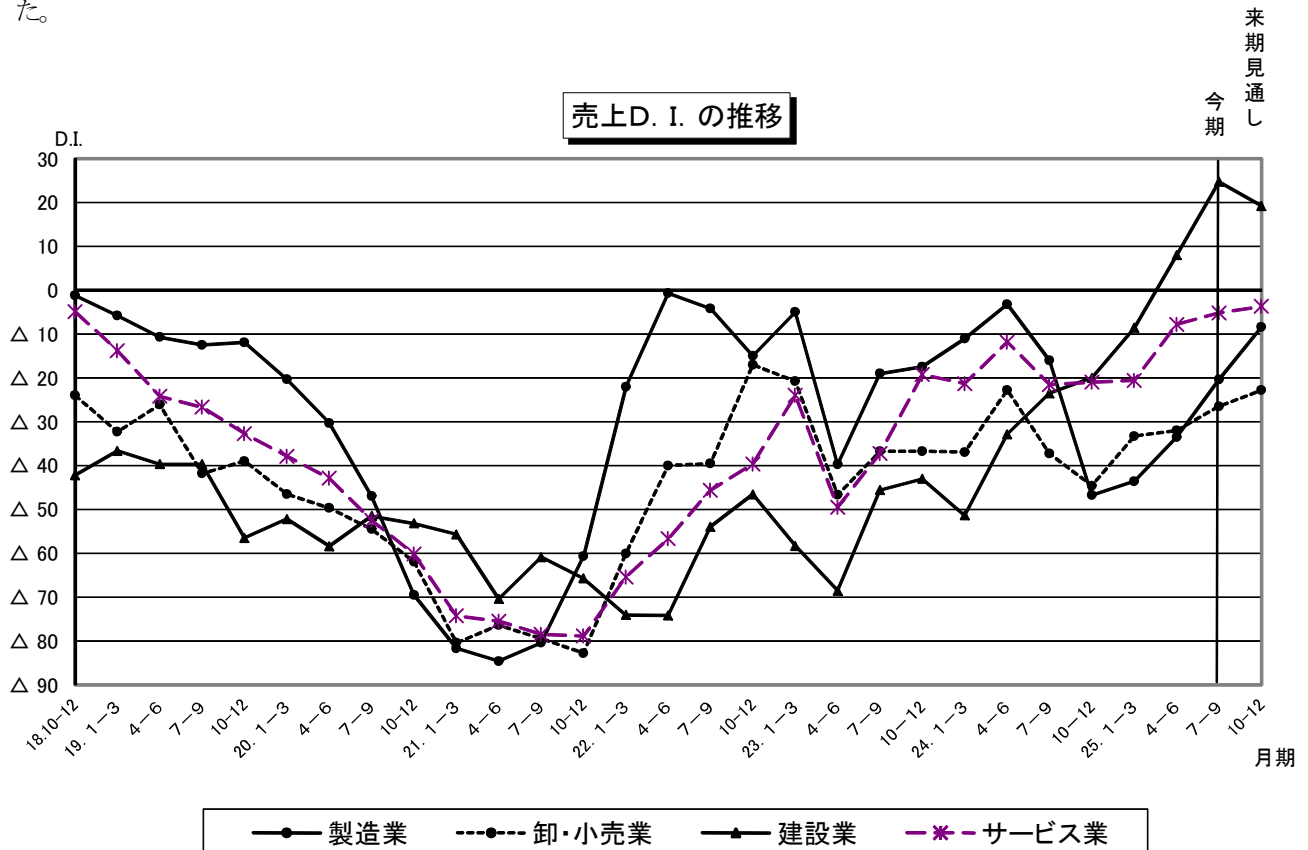
情報サービス業、広告業は、前期実績を上回り、物品賃貸業は、前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9(今期)	25. 10-12(来期)
全産業	△ 21.2	△ 42.1	△ 37.1	△ 28.2	↑ △ 17.6	↑ △ 9.4
製造業	△ 16.0	△ 46.8	△ 43.6	△ 33.5	↑ △ 20.4	↑ △ 8.4
食料品	△ 24.6	△ 36.6	△ 33.8	△ 26.0	↓ △ 28.8	↑ △ 25.0
繊維工業	△ 9.8	△ 44.0	△ 45.6	△ 43.5	↑ △ 32.4	↑ △ 14.9
木材・木製品	△ 28.0	△ 37.9	△ 50.0	△ 29.7	↑ △ 25.8	△ 3.2
家具・装備品	△ 18.8	△ 17.6	△ 27.8	△ 20.0	↑ 0.0	↑ 0.0
紙・加工品	△ 46.9	△ 48.0	△ 51.2	△ 43.2	↓ △ 54.3	↑ △ 42.9
印刷	△ 32.4	△ 41.7	△ 43.8	△ 43.8	↑ △ 31.3	↑ △ 21.9
化学・ゴム	△ 21.8	△ 57.8	△ 45.5	△ 50.8	↑ △ 22.9	↑ 2.9
窯業・土石	△ 35.0	△ 57.1	△ 50.0	△ 31.5	↑ △ 11.9	↑ △ 6.8
鉄鋼・非鉄	△ 34.9	△ 64.7	△ 66.7	△ 40.0	↓ △ 47.7	↑ △ 6.8
金属製品	△ 7.1	△ 42.2	△ 41.7	△ 22.2	↑ 0.0	↑ 0.9
一般・精密機器	△ 7.4	△ 36.9	△ 27.4	△ 28.7	↑ △ 15.1	↑ △ 3.2
電気機器	△ 33.3	△ 30.6	△ 31.3	△ 17.4	↑ △ 15.9	↑ △ 9.1
輸送機器	16.7	△ 63.2	△ 53.2	△ 41.3	↑ △ 15.2	↑ △ 4.5
卸・小売業	△ 37.3	△ 44.6	△ 33.3	△ 32.0	↑ △ 26.5	↑ △ 22.8
卸売業	△ 29.4	△ 38.3	△ 28.7	△ 27.5	↑ △ 20.6	↑ △ 13.7
小売業	△ 51.3	△ 54.6	△ 40.7	△ 39.0	↑ △ 33.6	↑ △ 33.6
建設業	△ 23.5	△ 20.0	△ 8.6	8.0	↑ 24.7	↓ 19.2
建築業	△ 14.6	△ 11.3	△ 4.8	8.3	↑ 33.3	↓ 25.9
土木業	△ 45.0	△ 40.9	△ 22.2	7.4	↓ 0.0	↑ 0.0
サービス業	△ 21.6	△ 21.0	△ 20.6	△ 7.8	↑ △ 5.2	↑ △ 3.7
物品賃貸業	△ 34.0	△ 29.5	△ 19.1	6.7	↓ △ 10.0	↑ △ 6.0
情報サービス業	△ 2.8	△ 8.1	△ 14.3	△ 18.2	↑ 2.4	↓ △ 2.4
広告業	△ 24.2	△ 23.7	△ 28.6	△ 12.8	↑ △ 7.0	↑ △ 2.3

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は5.4と、前期実績△4.9を10.3ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は、食料品、紙・加工品、印刷の3業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△12.1と、前期実績△5.6を6.5ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は、9.6と、前期実績△10.7を20.3ポイント上回った。

建築業は、前期実績を上回り、土木業は、前期実績を下回った。

#### (4) サービス業

サービス業は5.9と、前期実績10.2を4.3ポイント下回った。

情報サービス業、広告業は、前期実績を上回り、物品賃貸業は、前期実績を下回った。

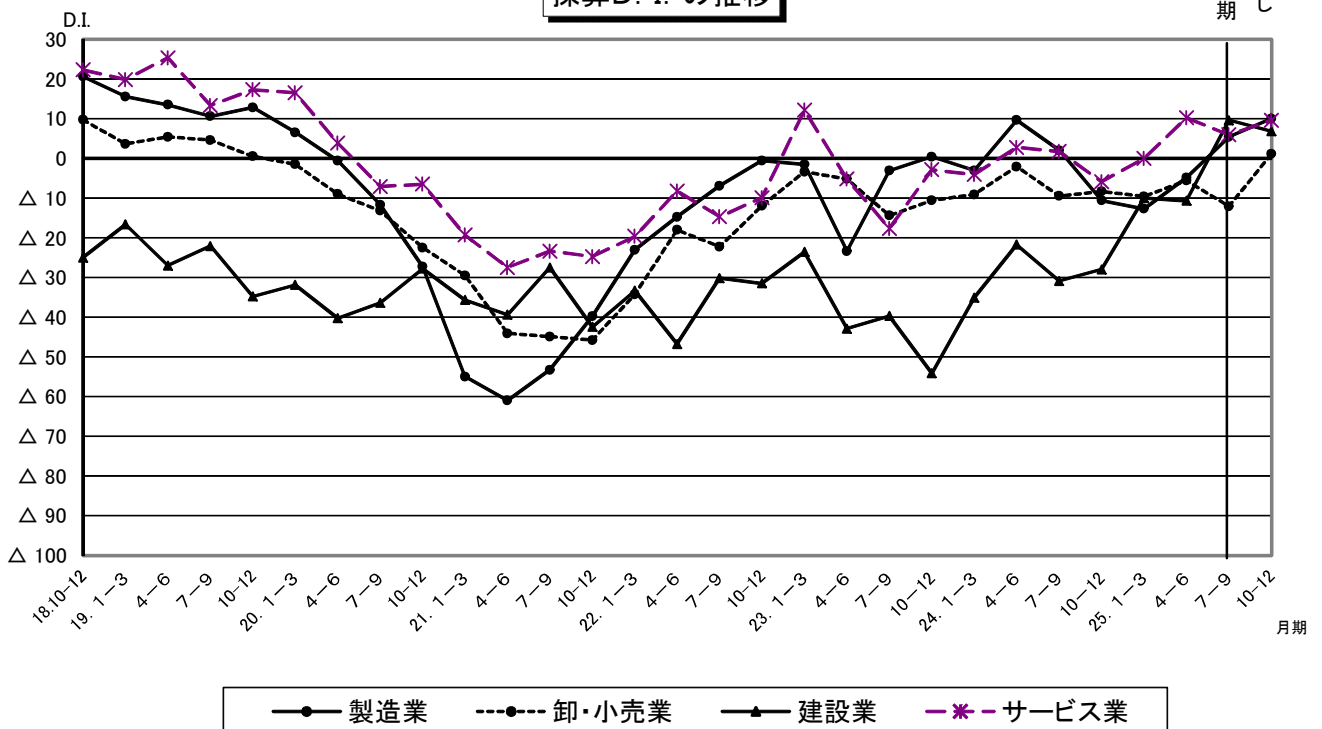
「採算D. I.」の動向

業種	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9(今期)	25. 10-12(来期)
全産業	△ 2.3	△ 10.8	△ 10.7	△ 3.9	↑ 1.9	↑ 7.8
製造業	2.0	△ 10.6	△ 12.7	△ 4.9	↑ 5.4	↑ 10.0
食料品	△ 1.8	△ 12.7	△ 20.0	7.8	↓ △ 3.8	↑ △ 1.3
繊維工業	△ 9.8	△ 20.3	△ 31.6	△ 24.6	↑ △ 4.1	↑ △ 2.7
木材・木製品	△ 16.0	△ 30.0	△ 38.7	△ 40.5	↑ △ 25.8	↑ △ 6.5
家具・装備品	18.8	11.8	5.6	△ 6.7	↑ 4.3	↑ 26.1
紙・加工品	△ 18.8	△ 12.0	△ 10.0	△ 10.8	↓ △ 14.7	↑ 0.0
印刷	0.0	16.7	6.3	0.0	↓ △ 9.4	↑ 3.1
化学・ゴム	9.1	△ 7.8	0.0	9.8	↑ 17.1	↑ 22.9
窯業・土石	△ 13.3	△ 12.5	△ 23.4	△ 11.1	↑ 8.5	↑ 11.9
鉄鋼・非鉄	△ 11.6	△ 23.5	△ 35.3	△ 26.0	↑ △ 15.9	↑ △ 4.5
金属製品	0.0	△ 8.6	△ 14.3	△ 9.5	↑ 6.8	↑ 11.2
一般・精密機器	14.8	△ 1.2	△ 1.0	9.3	↑ 10.8	↑ 14.0
電気機器	△ 12.1	△ 5.6	△ 16.7	2.2	↑ 11.4	↓ 9.1
輸送機器	29.2	△ 15.8	5.6	7.3	↑ 28.6	↓ 25.2
卸・小売業	△ 9.5	△ 8.4	△ 9.6	△ 5.6	↓ △ 12.1	↑ 1.1
卸売業	△ 0.7	△ 1.3	1.2	1.2	↓ △ 3.2	↑ 11.8
小売業	△ 25.0	△ 19.6	△ 26.9	△ 16.2	↓ △ 22.7	↑ △ 11.7
建設業	△ 30.9	△ 28.0	△ 10.0	△ 10.7	↑ 9.6	↓ 6.8
建築業	△ 27.1	△ 22.6	△ 7.9	△ 10.4	↑ 18.5	↓ 14.8
土木業	△ 40.0	△ 40.9	△ 17.6	△ 11.1	↓ △ 15.8	↑ △ 15.8
サービス業	1.7	△ 5.9	0.0	10.2	↓ 5.9	↑ 9.6
物品賃貸業	4.3	18.2	19.1	31.1	↓ 10.0	↑ 14.0
情報サービス業	8.3	△ 18.9	△ 7.1	△ 2.3	↑ 4.8	↑ 14.3
広告業	△ 9.1	△ 21.1	△ 14.0	0.0	↑ 2.3	↓ 0.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

採算D. I. の推移



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は38.2%と、前期実績33.8%を4.4ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を下回った業種は食料品、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴムの4業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は21.3%と、前期実績13.9%を7.4ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

##### (3) 建設業

建設業は15.7%と、前期実績13.7%を2.0ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

##### (4) サービス業

サービス業は26.3%と、前期実績25.4%を0.9ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は、前期実績を上回り、物品賃貸業は、前期実績を下回った。

「設備投資実施率」の動向

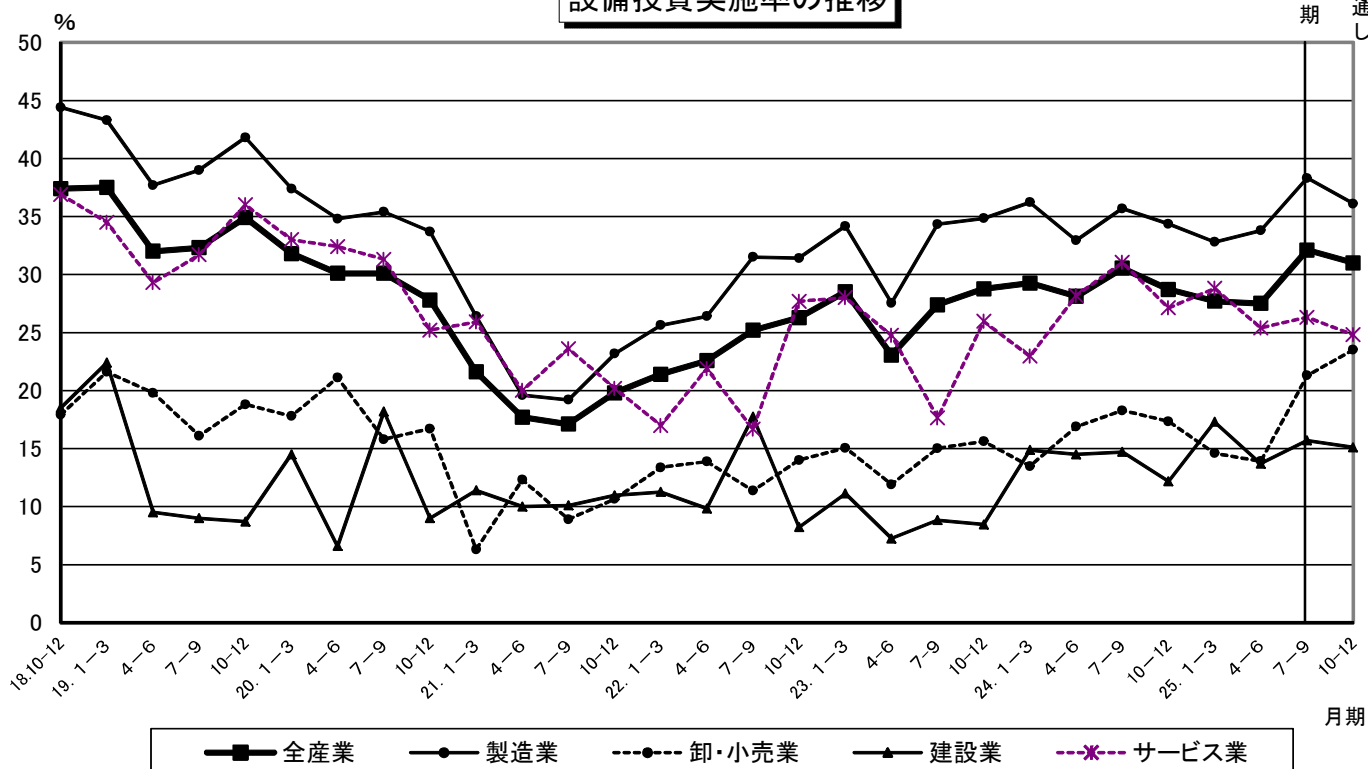
単位：%

業種	24. 7-9	24. 10-12	25. 1-3	25. 4-6	25 7-9(今期)	25. 10-12(来期)
全産業	30.5	28.7	27.7	27.5	↑	↓
製造業	35.7	34.4	32.8	33.8	↑	↓
食料品	39.3	31.9	39.2	56.6	↓	↓
繊維工業	23.0	24.0	20.3	17.4	↑	↓
木材・木製品	12.0	23.3	21.9	35.1	↓	↑
家具・装備品	40.0	47.1	38.9	40.0	↑	↓
紙・加工品	28.1	41.7	29.3	25.7	↓	↑
印刷	45.5	41.2	38.7	32.3	↑	↓
化学・ゴム	40.0	37.5	36.5	40.7	↓	↑
窯業・土石	25.9	26.8	22.2	24.5	↑	↓
鉄鋼・非鉄	33.3	21.6	28.0	22.0	↑	↑
金属製品	34.9	35.1	31.1	31.5	↑	↑
一般・精密機器	38.3	40.5	32.3	25.6	↑	↓
電気機器	30.3	25.0	31.3	31.1	↑	↓
輸送機器	51.6	47.9	48.6	46.3	↑	↓
卸・小売業	18.3	17.3	14.6	13.9	↑	↑
卸売業	17.9	17.0	17.1	12.3	↑	↓
小売業	18.9	17.9	10.6	16.3	↑	↑
建設業	14.7	12.2	17.3	13.7	↑	↓
建築業	10.4	7.5	14.3	8.5	↑	↓
土木業	25.0	23.8	27.8	23.1	↑	↓
サービス業	31.0	27.1	28.8	25.4	↑	↓
物品賃貸業	38.3	38.6	31.9	38.6	↓	↓
情報サービス業	30.6	32.4	26.2	18.2	↑	↑
広告業	21.2	8.1	27.9	18.4	↑	↓

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



## 5 資金繰りD. I.

全産業で△15.2と、前期実績△17.4を2.2ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では4.4ポイント、建設業では1.2ポイント、前期実績を上回り、卸・小売業では0.6ポイント、サービス業では4.1ポイント、前期実績を下回った。

### 「資金繰りD. I.」の推移

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)	25年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 17.7	△ 27.2	△ 25.1	△ 17.4	△ 15.2	△ 13.4
製造業	△ 17.7	△ 29.2	△ 27.1	△ 19.4	△ 15.0	△ 12.7	
卸・小売業	△ 25.9	△ 28.3	△ 23.9	△ 20.2	△ 20.8	△ 16.8	
建設業	△ 26.5	△ 29.3	△ 19.8	△ 6.7	△ 5.5	△ 4.1	
サービス業	△ 13.8	△ 10.9	△ 18.2	△ 5.5	△ 9.6	△ 15.6	

## 6 雇用の動向

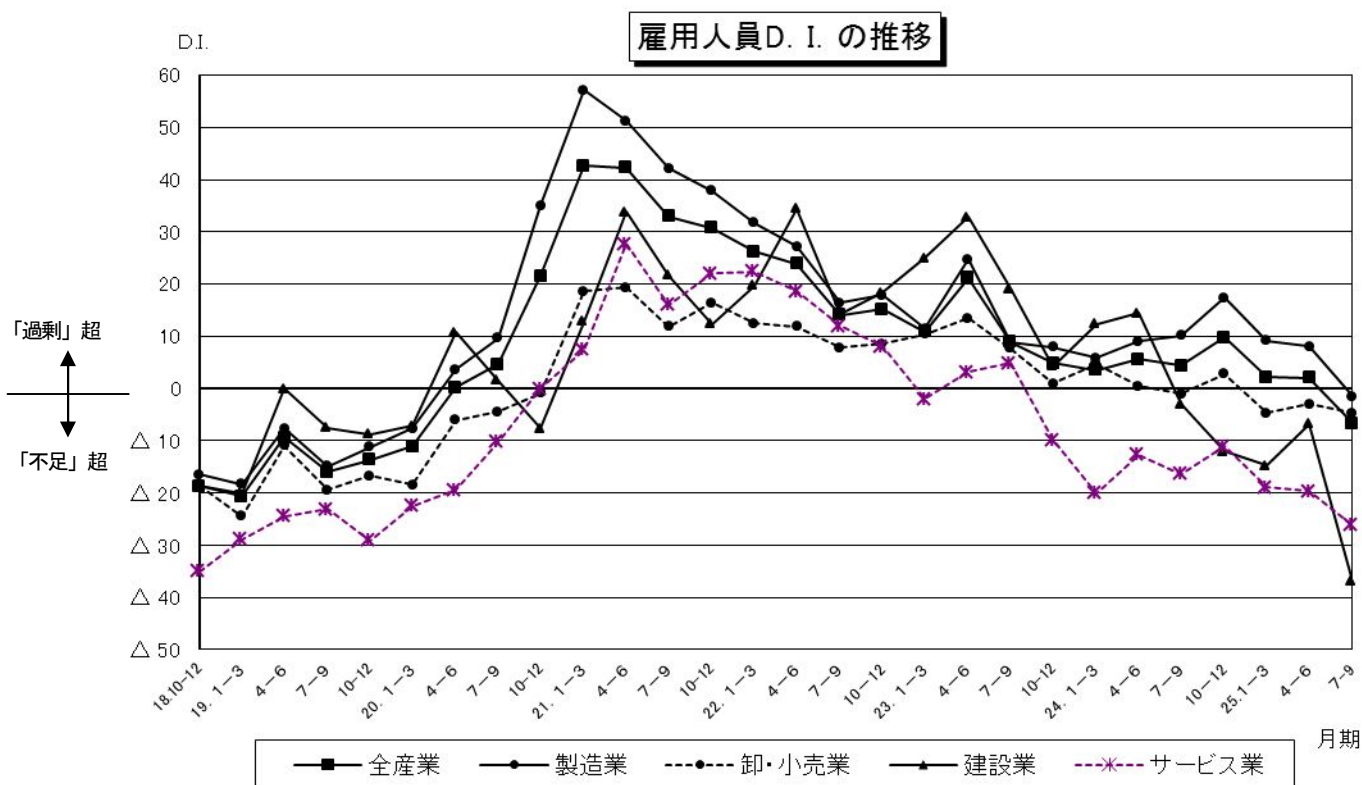
### (1) 雇用人員D. I.

全産業で△6.7と、平成20年1-3月期調査以来、22期ぶりに「過剰」から「不足」に転じた。

産業別にみると、製造業では、「過剰」から「不足」に転じ、卸・小売業、建設業、サービス業では、それぞれ「不足」超幅が拡大した。

### 「雇用人員D. I.」の推移

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
	全産業	4.4	9.7	2.2	2.0	△ 6.7
製造業	10.1	17.4	9.2	8.0	△ 1.5	
卸・小売業	△ 1.0	2.8	△ 4.7	△ 3.0	△ 4.7	
建設業	△ 2.9	△ 12.0	△ 14.8	△ 6.8	△ 37.0	
サービス業	△ 16.4	△ 11.0	△ 18.9	△ 19.7	△ 26.1	



(2つまでを回答)

**(2) 雇用過剰に対する対策**

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全てにおいて、「現状維持（雇用調整助成金活用など）」が第1位となった。

**<調査方法>**

- 以下の項目から、2つまで選択。
- ・現状維持（雇用調整助成金活用など）
  - ・ワークシェアリング
  - ・非正規社員削減
  - ・正規社員削減
  - ・その他

業種	順位	25年7-9月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	67.1%
	2位	非正規社員削減	26.4%
	3位	ワークシェアリング	24.3%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	69.8%
	2位	ワークシェアリング	26.4%
	3位	非正規社員削減	25.5%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	53.8%
	2位	非正規社員削減	34.6%
	3位	正規社員削減 ワークシェアリング	19.2%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	100.0%
	2位	正規社員削減	33.3%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用) 正規社員削減	60.0%
	3位	非正規社員削減	20.0%
		ワークシェアリング	

**7 金融機関の貸出態度 D. I.**

全産業で3.5と、前期実績4.8から1.3ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
	全産業		△ 0.6	△ 2.8	0.0	4.8
	製造業	1.0	△ 2.9	1.3	4.6	4.3
	卸・小売業	△ 1.0	0.0	1.9	2.4	5.1
	建設業	△ 7.4	△ 5.5	△ 10.3	5.4	△ 1.4
	サービス業	△ 5.6	△ 6.4	△ 6.5	10.5	△ 1.6

**8 価格の動向****(1) 販売価格 D. I.**

製造業で△22.9と、前期実績△29.8から6.9ポイント「低下」超幅が縮小し、卸・小売業で△14.5と、前期実績△10.0から4.5ポイント、サービス業で△26.7と、前期実績△26.6から0.1ポイント、それぞれ「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 32.3	△ 40.6	△ 30.7	△ 29.8	△ 22.9
	卸・小売業	△ 32.2	△ 29.5	△ 17.5	△ 10.0	△ 14.5
	サービス業	△ 38.3	△ 43.7	△ 39.4	△ 26.6	△ 26.7

**(2) 仕入価格等 D. I.**

製造業の主要原材料価格 D. I. は 58.6 と、前期実績 52.7 から 5.9 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 44.3 と、前期実績 38.9 から 5.4 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 60.3 と、前期実績 51.4 から 8.9 ポイント、それぞれ「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	22.9	17.4	45.3	52.7	58.6
仕入価格 D. I.	卸・小売業	16.6	16.7	27.2	38.9	44.3
主要資材 価格 D. I.	建設業	20.6	20.3	41.8	51.4	60.3



## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△10.7 と、前期実績△23.2 から 12.5 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 14.2	△ 37.2	△ 32.1	△ 23.2	△ 10.7

## 10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△3.7 と、前期実績△3.1 から 0.6 ポイント「減少」超幅が増加した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 13.0	△ 14.3	△ 17.6	△ 3.1	△ 3.7

## 11 在庫水準D. I.

製造業は 10.3 と、前期実績 11.8 から 1.5 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業は 18.4 と、前期実績 17.0 から 1.4 ポイント「過剰」超幅が増加した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		24年7-9月期	24年10-12月期	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期 (今期)
	製造業	12.3	13.8	13.5	11.8	10.3
	卸・小売業	19.9	14.9	15.0	17.0	18.4

## 12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全ての業種で、「売上(受注)の不振」が第1位であった。

(2つまでを回答)

業種	順位	25年1-3月期(前々期)		25年4-6月期(前期)		25年7-9月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	62.7%	売上の不振	59.0%	売上の不振	53.6%
	2位	製品安・値下げ要請	35.9%	原材料高	37.5%	原材料高	40.8%
	3位	原材料高	31.9%	製品安・値下げ要請	37.3%	製品安・値下げ要請	36.5%
卸・小売業	1位	売上の不振	71.0%	売上の不振	68.9%	売上の不振	66.8%
	2位	仕入価格の上昇	33.1%	仕入価格の上昇	36.4%	仕入価格の上昇	37.3%
	3位	人件費の増加 大型店・新業態の小売店 進出	16.9%	大型店・新業態の小売店 進出	17.0%	人件費の増加	17.0%
建設業	1位	受注の不振	55.1%	受注の不振	54.7%	受注の不振	46.5%
	2位	受注単価引下げ要請	46.2%	受注単価引下げ要請 資材高	34.7%	人手不足	39.4%
	3位	資材高	23.1%	人手不足	18.7%	資材高	38.0%
サービス業	1位	売上の不振	57.5%	売上の不振	51.2%	売上の不振	55.8%
	2位	受注単価引下げ要請	34.6%	受注単価引下げ要請	31.4%	受注単価引下げ要請	34.1%
	3位	人件費の増加	19.7%	人件費の増加	24.0%	人手不足	18.6%

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「金融支援」がそれぞれ1位となった。建設業では、「人材育成支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	25年1-3月期(前々期)		25年4-6月期(前期)		25年7-9月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	49.2%	金融支援	45.4%	金融支援	42.6%
	2位	雇用維持支援	37.5%	雇用維持支援	34.4%	雇用維持支援	34.9%
	3位	人材育成支援	26.3%	人材育成支援	27.6%	人材育成支援	29.4%
製造業	1位	金融支援	48.6%	金融支援	44.7%	金融支援	41.4%
	2位	雇用維持支援	39.0%	雇用維持支援	34.1%	雇用維持支援	34.7%
	3位	技術開発・指導	30.8%	下請適正取引の推進	28.7%	人材育成支援	27.9%
卸・小売業	1位	金融支援	50.6%	金融支援	49.1%	金融支援	46.4%
	2位	雇用維持支援	32.0%	雇用維持支援	30.3%	雇用維持支援	30.8%
	3位	経営指導・相談	28.6%	経営指導・相談	29.9%	人材育成支援	28.4%
建設業	1位	金融支援	52.6%	金融支援	46.6%	人材育成支援	44.3%
	2位	雇用維持支援	36.8%	雇用維持支援	42.5%	雇用維持支援	40.0%
	3位	人材育成支援	34.2%	人材育成支援	32.9%	金融支援	38.6%
サービス業	1位	金融支援	48.3%	金融支援	41.4%	金融支援	44.4%
	2位	雇用維持支援	39.7%	雇用維持支援	38.8%	雇用維持支援	41.3%
	3位	人材育成支援	31.0%	人材育成支援	37.9%	人材育成支援	38.1%

## 【トピックス調査】

平成 25 年度に新卒者採用を予定している企業の割合は、全産業で 33.3%であった。そのうち、内定者が全て決まっている企業は 36.9%で、決まっていない企業は 63.1%。採用活動中の企業が採用したい人材は、高卒（高専・専修学校卒）技術系が 58.0%で最も多く、次いで、大卒・短大卒技術系が 56.5%、大卒・短大卒事務系が 19.0%、高卒（高専・専修学校卒）事務系が 8.9%であった。

また、既卒者の採用を予定している企業の割合は、全産業で 28.3%、外国人留学生の採用を予定している企業の割合は、全産業で 5.4%であった。

### 1 平成 25 年度の新卒者の内定状況

平成 25 年度の新卒者の採用を予定している企業は、全産業で 33.3%と、前年同期の調査時の 34.4%とほぼ横ばいであった。

産業別では、建設業 60.3%が最も多く、次いで、製造業が 34.4%であった。

採用を予定している企業のうち、採用活動中の企業の割合は、全産業で 63.1%。産業別では、製造業が 65.8%、卸・小売業が 65.7%となった。

また、採用活動中の企業が採用したい人材は、全産業で、高卒（高専・専修学校卒）技術系が 58.0%と最も多く、次いで、大卒・短大卒技術系が 56.5%であった。

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定			
	前年(24年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	34.4%	65.6%	33.3%	66.7%
製造業	36.2%	63.8%	34.4%	65.6%
卸・小売業	26.9%	73.1%	24.3%	75.7%
建設業	44.1%	55.9%	60.3%	39.7%
サービス業	31.6%	68.4%	30.3%	69.7%

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定あり						
	全て内定	採用活動中 (一部内定、 まだ内定者 はいない)	採用活動中と答えた方の採用したい人材 ※「採用活動中と答えた方」を100とした割合				
			大卒・短大 卒技術系	高卒等 技術系	大卒・短大 卒事務系	高卒等 事務系	いずれでも 可
全産業	36.9%	63.1%	56.5%	58.0%	19.0%	8.9%	11.2%
製造業	34.2%	65.8%	58.6%	69.6%	16.0%	8.3%	7.2%
卸・小売業	34.3%	65.7%	38.6%	18.2%	38.6%	13.6%	29.5%
建設業	43.2%	56.8%	64.0%	64.0%	4.0%	4.0%	4.0%
サービス業	52.5%	47.5%	68.4%	31.6%	21.1%	10.5%	15.8%

### 2 既卒者の採用予定

全産業で 28.3%の企業が既卒者の採用を予定しており、前年同期の調査時に比べ、0.4 ポイント増加した。

産業別では、卸・小売業、建設業、サービス業では、前年同期の調査時よりも増加した一方で、製造業では、減少した。

業種	既卒者の採用予定			
	前年(24年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	27.9%	72.1%	28.3%	71.7%
製造業	28.7%	71.3%	27.4%	72.6%
卸・小売業	23.1%	76.9%	23.6%	76.4%
建設業	28.4%	71.6%	45.2%	54.8%
サービス業	31.5%	68.5%	34.4%	65.6%

### 3 外国人留学生の採用予定

全産業で 5.4%の企業が外国人留学生の採用を予定しており、前年同期の調査時に比べ、0.3 ポイント増加した。

産業別では、製造業が 6.8%と、最も多くなっている。

業種	外国人留学生の 採用予定			
	前年(24年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	5.1%	94.9%	5.4%	94.6%
製造業	6.5%	93.5%	6.8%	93.2%
卸・小売業	2.6%	97.4%	2.6%	97.4%
建設業	1.5%	98.5%	0.0%	100.0%
サービス業	2.7%	97.3%	6.2%	93.8%

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 25 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで  
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 25 年 7～9 月期  
 見通し ----- 平成 25 年 10～12 月期

### 3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。  
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

#### D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I.

主要原材料価格 D. I. 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材  
 仕入価格 D. I. 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した  
 主要資材価格 D. I. とする企業の割合を差し引いた値。  
 設備の稼働状況 D. I.

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

- ・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,305社	814社	283社	73社	135社
回答率	65.3%	66.2%	60.2%	73.0%	67.5%
(前回)	63.9%	65.1%	58.1%	75.0%	64.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。